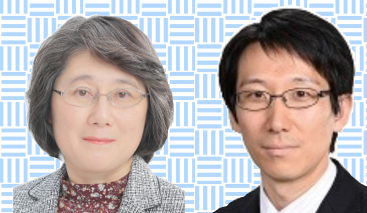


発行：日本共産党日立市議団

日本共産党日立市議団

〒319-1225  
日立市石名坂町1525-21  
TEL：0294-53-8501  
FAX：0294-53-8502

# 日立市政報告



小林 真美子 千葉 達夫

ホームページは  
こちら→



2022年予算要望、9月定例議会

## くらし・福祉・教育を最優先にする日立市政へ 2022年度の予算要望

11月11日、日本共産党日立市議団と日本共産党日立市委員会は、2022年度予算要望書を小川市長に提出し、来年度予算の要望を伝えました。内容は「コロナ危機から雇用と生活を守ること」、「誰もが健康に生きられる高齢者福祉を」、「東海第2原発再稼働ストップの表明」、「ジェンダー平等の日立市政」などです。回答は2022年2月頃の予定です。

市として、地域経済や雇用での社会的責任を果たすよう企業に申し入れを

「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」には「人口減少によって地域経済が縮小する」と説明されていますが、原因と結果が逆であり「賃金が減り地域経済が縮小することで人口が減っている」と考えます。改善のために、「日立市で働く人に最低限の生活を補償するために県にも要請して、最低賃金の引き上げの取り組みを強めること」と「日立製作所は企業城下町を見捨てるような経

営で過去最高益を達成しているが、市として、地域経済や雇用での社会的責任を果たすよう申し入れを行うこと」、テレワークによってプライベートな時間と仕事の時間の区別が無くなってしまい長時間労働になっているため「行政機関と連携して、ガイドラインに従って企業の労働環境の点検と改善を図ること」などを要望しました。

非正規ではなく正社員が当たり前の社会へ

小川市長からは「非正規の方が全体の3分の1を占め、特に若い人にチャンスがない状況である。労働法が変えられて製造現場でも派遣が広がってしまった。正社員が当たり前になるようにしてほしい」とコメントを受けました。

国保料 基金を使って全世帯で値下げを

小林議員は国民健康保険料について「今後、国保料の算定が2方式（所得割と均等割）となり、例えば笠間市では国保の基金を使って、全世帯で値下げとなる。日立市の国保の基金は年々積み増し続け、現在は令和2年

ジェンダー平等の市政へ担当部署の設置と窓口の設置を

千葉議員はジェンダー平等の日立市政を作ることを要望しました。「性的マイノリティーの方は人口の5%〜10%はいると言われている。まずは実態や政策立案を担当する部署やチームを作り、相談窓口やHPで相談ページを作るなど、声を聞く姿勢を作してほしい」と要望しました。

久慈サンピア、イトーヨーカ堂の施設の有効活用など住みよい地域作りを

千葉議員は久慈サンピアが順次、利用可能となるよう工事を進める事や、日立おさかなセンターの空き店舗を解消すること、日立駅前イトーヨーカ堂の施設の有効活用、給食など業務委託先の指定管理者で、適正な賃金やボーナスが支払われ働き続けられる賃金水準に高めることを要望しました。

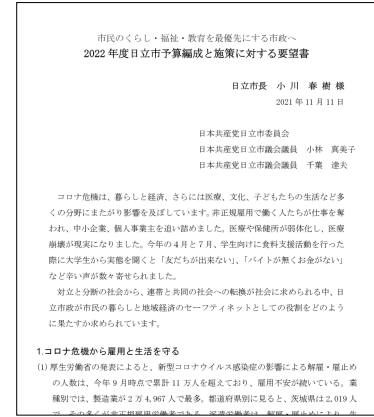
県産廃最終処分場 受諾撤回を市民の不安に配慮すべき  
9月議会 千葉議員

8月5日小川市長は、県から要請を受けていた産廃最終処分場整備受け入れについて、「県の要請を受け入れることを決意した」と報告しました。  
千葉議員は受け入れた経緯などを9月議会一般質問で取り上げました。

対応策が十分であることを証明できたのか

千葉議員は「検証には『実際に調べて証拠立てること』と、『仮説が正しいことを証明するために行われる計算や考察など指す』という意味がある」と検証の意味を確認したあと、「本市が行った検証内容について、特に『対応策が十分であることを証明できたのか否か』がわかるよう答弁を頂きたい」と質問をしました。  
生活環境部長は「本市が行った検証は、施設の安全性、搬入ルートなどの交通安全対策、周辺地域の環境保全、地域振興などについて、住民の皆様から寄せられた御意見や要望などに対する県の対応策が、住民の意向を反映した内容となっていることを確認した。また、署名運動等の反対活動を行っている方々の土砂災害などを懸念する主張についても、県による各種調査の結果や、施設構造等の考え方の説明のほか、今後県が策定する基本計画の中で、県の対応策が十分であることを整理できることを確認した。加えて、新処分場の建設費成や、産業廃棄物最終処分場が必要な施設との声もいただいたことも（裏面に続く）」

2022年度予算要望書を小川市長に手渡し日本共産党日立市議団の小林真美子市議と日本共産党日立市委員会



93項目の要望を記載した要望書

新型コロナウイルス感染症対策

「自宅療養」にしない医療体制強化を

臨時医療施設等増設・確保を

**小林議員一般質問**

9月議会一般質問で、新型コロナウイルス感染症対策について、小林議員は「国が原則自宅療養の方針を出し急変して亡くなる事例が多発。必要な医療をすべての患者が受けられるよう医療機能を強化した宿泊療養施設や臨時の医療施設などを大規模に増設・確保することが求められている」として、市内の状況等を質問しました。

**保健福祉部長**は「8月30日現在で県全体で

(表面の続き) 検証の一環と捉え、それらも含めて総合的に判断した」と答弁しました。

千葉議員は「市民の意見や要望が対応策に漏れなく反映されているか、突合せをしたと推測する。しかし、検証の意味の2つ目『仮説が正しい事の証明』、具体的には様々な課題への対応策が十分であることを証明できたのか否か、という質問には明確な答弁がなかった。

様々な課題への対応策が十分であることを証明する事ではない方法で市は検証をしており、検証の定義が、私が考えているものと異なる、検証の手法が異なる、という事が答弁から分かった」とコメントしました。

千葉議員は続けて「事業者の声」や「市民の声」「周知の方法」について質問しました。

**生活環境部長**は「本市が新処分場整備の受入れを決定したことにつきましては、現在、市報やホームページなどを活用してお知らせする準備を進めているところでございます。

また、今後の新処分場整備に関する情報につきましても、事

業主体である県や茨城県環境保全事業団と連携し、市民の皆様にご理解いただけるよう、節目ごとに丁寧な周知を図るよう努めてまいります」と答弁しました。

千葉議員は学校教育でタブレット端末を利用することで得られる利点や課題を質問しました。

**教育部長**は「タブレット端末にデジタルドリルやデジタル教材などの他、テレビ会議アプリやリモート授業支援アプリを使用できる環境を整備している。特にテレビ会議アプリとリモート授業支援アプリについては、オンライン授業の実施を想定して使用方法の教員研修を進めてきた。タブレット端末の家庭での利用に当たっては、端末の管理について保護者の理解が欠かせない。タブレット端末の

県産廃処分場受入れを掲載する日立市報(令和3年9月20日号)

県産廃処分場受入れを掲載する日立市報(令和3年9月20日号)

コロナ禍なのに…

**病床削減**

高齢者医療費 2倍化

75歳以上の人の患者負担は年増比で今でも現役世代の4~6倍

政権による医療破壊 やめさせよう

**小林議員は東海第2原発事業者による教員原簿データ書き換え問題などをあげながら、再稼働反対の立場をとることを求めて質問しました。**

**総務部長**は「県では専門家による安全性検討ワーキングチームで課題の検証が進められている。大井川知事は再稼働の是非の判断を、安全性の検証、実効性ある広域避難計画

現在、タブレット端末は、小学生や中学生への1人1台の配備が完了しています。

千葉議員は学校教育でタブレット端末を利用することで得られる利点や課題を質問しました。

**教育部長**は「タブレット端末にデジタルドリルやデジタル教材などの他、テレビ会議アプリやリモート授業支援アプリを使用できる環境を整備している。特にテレビ会議アプリとリモート授業支援アプリについては、オンライン授業の実施を想定して使用方法の教員研修を進めてきた。タブレット端末の家庭での利用に当たっては、端末の管理について保護者の理解が欠かせない。タブレット端末の

管理方法や、テレビ会議アプリの操作方法の説明書を各家庭に配布し協力を依頼している。

オンライン授業は、今回のコロナ禍や災害発生時等の不測の事態にも学びを保障していくためには効果の高い手段。しかし、子どもたちの豊かな成長のためには、対面授業や学校行事等での体験活動、教員や友達との対面でのコミュニケーションが重要」と答弁しました。

千葉議員は、コミュニケーションをとる有効な手段となりえるが、同時にいくつかの課題もあり、実際の体験を増やすための工夫をするよう要望しました。

「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願」

茨城県教職員組合 中・高の35人学級の実施や教職員増など求めるもの。全会一致で採択されました。

**日本共産党日立市議団**

市民の願い実現へ全力!

小林 真美子  
環境建設委員会  
弁天町在住  
090-1211-8810

千葉 達夫  
教育福祉委員会  
森山町在住  
090-9660-1246

**議案**

○空き家解体に1/3補助 件数増

9月議会補正予算では空き家解体費助成事業の増額補正がありました。空き家解体経費の一部を補助し、危険空き家の除去、跡地活用促進等を図る事業で、市では今年、対象者や額の拡充を行っており、今回の補正で62件の申請(8/10現在)に対応します。

〈空き家解体補助金 補助率1/3〉

- ・利活用型 限度額50万円
- ・宅地再生創出型 限度額30万円

\*対象の要件があります

請願・陳情